

# 安保条約廃棄・沖縄の即時無条件全面返還を

わたしたちは、沖縄返還交渉のための、佐藤首相の訪米に絶対反対です。沖縄は、県民の願いのように、一日も早く祖国に復帰させねばなりません。しかし、政府のいまの姿勢では「返還」の名のもとに、ふたたび沖縄を犠牲にし、ふみつけてしまうこととなります。

愛知外相はアメリカとの交渉で、「核又キ・本土ナミ」の線がとれそう」といいます。だけど米軍基地の査察権もなく、自分の眼で確かめられずに、「核又キ」などといえるでしょうか。沖縄の面積の13%もある基地を「本土ナミ」に縮少し、基地で働く8万の人々を平和な仕事に転職してもらおう、確約も計画も全然ありません。

わたしたちが一番おそれるのは、日本政府が沖縄返還後もその基地を、アメリカの基地として、あるいは自分の軍事基地としていまのまま持ちつづけることです。

自衛隊を飛躍的に強化する第5次防衛計画が練られ、自分の国やアジアの平和のために核武装もしようという動きさえあります。教育のなかでも「核」や戦争の脅威に無感覚な人間をつくる傾向が進んでいます。アジアの諸国に経済進出した「権益を守る」必要が、財界でさげばれています。

「満洲や支那にある経済権益を守り、東洋平和のため」といって、中国を侵略し、第二次大戦に突入——その結果、国土と国民を破滅させたのは、30年前の政府です。この危険を見抜くからこそ、沖縄県民は11月17日、首相訪米に抗議して「全一日の休業」をおこないます。

本土防衛の楯となった「ひめゆりの塔」の悲劇、20数年におよぶ異民族支配——この沖縄県民の苦しい犠牲のうえに、今日の本土の繁栄があります。わたしたちの政府に、沖縄をふみつけ差別する政治、アジア諸国を経済的に支配・侵略する政治を許してなりません。

来年6月、政府が決意すれば安保条約はなくせます。人間の良心にめざめたすべての日本国民・諸団体は、団結して政府の意図を打ち砕きましょう。

滋賀県教職員組合 滋賀県高等学校教職員組合

奈良県教職員組合 奈良県高等学校教職員組合

和歌山県教職員組合 和歌山県高等学校教職員組合

兵庫県教職員組合 兵庫県高等学校教職員組合

京都教職員組合（含高校） 大阪教職員組合（含高校）

わたしたちは、首相訪米に反対し、11・13にストで抗議します